

# 夢や希望を持ち、潤いのある豊かな生活を

## 平成27年度 施政方針と予算の概要

平成27年度茂原市議会第1回定例会が2月25日から3月20日まで、24日間の会期で開催されました。総額502億9700万円の平成27年度予算案等43議案が可決されました。今月号では、議会の冒頭に市長が述べた施政方針と新年度予算の概要についてお知らせします。



### はじめに

多くの市民の皆様方のご信任をいただいで、2期目の市政運営を担わせていただき、3年が過ぎようとしています。

この間、学校施設の耐震化、大手企業の誘致、土地開発公社の解散など、さまざまな施策を「大胆に・着実に」展開することができました。これもひとえに議員各位ならびに市民の皆様のご理解とご協力の賜物であり、深く感謝申し上げます。

平成27年度は2期目の仕上げの年となります。この1年間は、

市民一人ひとりが夢や希望を持ち、潤いのある豊かな生活を、安心して営むことができるまちづくりに向け、前向きに取り組んでまいります。引き続き、ご支援のほどよろしくお願い申し上げます。

さて、国は、平成27年度の経済見通しを、「景気は個人消費などに弱さがみられるが、緩やかな回復基調が続いている」としています。また、先般発表された、10月から12月期の国内総生産の速報値が、前期比0.6%の増、年率換算2.2%の増と

3四半期ぶりのプラスに転じたことや、今後の緊急経済対策等の推進や経済界における取り組みにより、雇用、所得環境が改善するものとしています。

昨年末には、地方創生の動きを加速させるため、地方創生関連法が成立し、国は総合戦略、長期人口ビジョンを閣議決定し

ました。この中で、地方自治体においても、地方版総合戦略および人口ビジョンの策定が、努力義務として規定されています。本市としましては、人口減少抑制対策、定住促進施策へのこれまでの取り組みを踏まえ、「茂原市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定に向けても、積極的に取り組んでまいりたいと考えています。

また、先般の国会で成立した補正予算において、地方の消費喚起や生活支援を目的とした「消費喚起・生活支援型交付金事業」および地方版総合戦略の策定を支援し、「しごと」と「ひと」の好循環の確立を目的とした「地方創生先行型交付金事業」から成る「地域住民生活等緊急支援のための交付金」が創設されました。

本市では、この交付金を最大限活用し、消費喚起・生活支援

策としてプレミアム付商品券の発行を予定しており、これに伴う経済波及効果を期待しています。

地方創生先行型交付金事業については、本市の総合戦略策定に係る経費や、少子化対策などの総合戦略策定に先行して行う「まち・ひと・しごと創生関連事業」等の実施を予定しています。

次に、平成26年度の人口減少問題対策プロジェクトチームについては、約10か月の間、主に子どもを安心して産み育てることのできる、環境づくりに関する施策について検討し、この中で提案された事業のうち、「不妊治療費助成事業」および「おめでとく赤ちゃんセット配布事業」を採択し、平成27年度から

の実施に向けて、所要の経費を予算計上しました。なお、未採択の提案についても、平成25年度の提案事業と合わせて、今後、総合戦略に取り入れるよう、検討してまいりたいと考えています。

次に、平成27年度当初予算案ですが、歳入については、固定資産税は、大手企業の新規設備投資の減少や、3年ごとに行われる土地・家屋の評価替え、ま

た、市民税は、個人市民税所得割が生産人口の減少等により、法人市民税が税率の引き下げにより、市税の減収が見込まれています。

一方、歳出については、実質的な扶助費等の義務的経費の増加が見込まれるほか、小中学校の天井等落下防止工事や、将来を見据えた基盤整備として、茂原にはいる工業団地の整備や、(仮称)茂原長柄スマートイン

ターチェンジの整備などの、財政需要に対応していくことが求められています。このような中、引き続き厳しい財政運営を強いられるものと考えていますので、「第5次3か年実施計画」および「行財政改革大綱第6次実施計画」との整合を図ることを基本とし、歳入の確保に全力を注ぐとともに、「最少の経費で最大の効果を上げる」という財政運営の基本理念に基づき、事業の「選択と集中」により、限られた財源の効率的な配分に努め、計画の着実な推進を図るべく、予算編成を行ったところです。

※広報紙に掲載の施政方針は、一部編集しています。全文は、市公式ウェブサイトをご覧ください。なれます。